

パブリックデザイン政策における現状と可能性に関する試論 —公共的空間における新たなパブリックデザインの方法論をめぐって—

埼玉県熊谷市教育委員会

山下祐樹

京都大学工学部建築学科建築学専攻

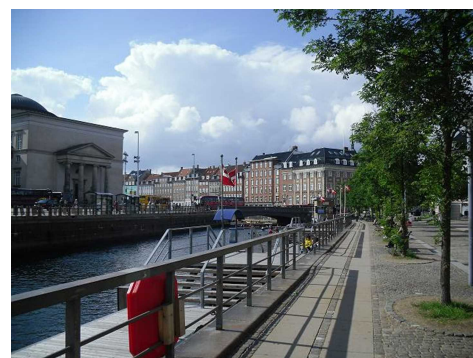
小山実苗

1. 研究要旨

行政が担うパブリックスペース（公共の広場・施設、学校、街路、水路、橋梁、図書館等）における新規の建設ないし修繕のための仕様においては、利便性や効率性、安全性を重視した方法が採用されることで、それらの目的についての達成が図られると共に、適切な「公」としての役割が果たされている。

この状況に加え近年、パブリックスペースの形成という観点において、我々は、美景観の醸成、環境との共生関係の構築、そこにあるものの持続可能性といった、かつての公共事業では看過されがちであったテーマと向き合わざるを得なくなっている。

これはまさに、土木的な建設や修繕を行うパブリックスペースの仕様そのものだけに着眼するのではなく、人間と空間、環境と空間といったそれぞれのインタラクティブ（双方向的）な関係性を踏まえ、仕様や方法論を探究し、デザインする「パブリックデザイン」の必要性の高まりを意味している。このことに関して先進的である北欧の事例は、日本での活用に向けて様々な示唆を含んでいる。



コペンハーゲン・ガンメルストランド運河

2. パブリックデザインとは何か

パブリックデザインとは、パブリックスペース（公共空間）をどのように設計し、どのように建築し、どのように活用していくか、という総体的な都市デザイン、景観デザインのことを意味する。パブリックデザインは、都市や田園の計画から、公共施設や橋梁などの建築物、そして公園におけるベンチやゴミ箱に至るまで、幅広い領域（スケール）をデザインの対象とするものであり、マクロからミクロという規模の差異によって、次の三つに類型化することができる。

パブリックデザインの設計モデル

スケールの規模	対象・事例	デザインの特質
マクロ（大）	都市計画、道路計画、アーバンデザイン（地域的な都市構造の策定）、パリの大改造。	長期的プランに基づいたデザイン。持続性を要する。
メソ（中）	公共的建築物、公園、道路、水路など、ランドスケープデザイン（景観設計）。	地域性・歴史性を介在させた上での、公共性を要する。
ミクロ（小）	製品、器具、インダストリアルデザイン、ライフスタイル、服装。	柔軟性を要する。アートの感覚の介入が可能。

この中で、現実的にデザインすることのできる「空間」として位置づけられるのは、中規模、小規模に該当する2つのスケール（メソ・ミクロ）であると考えられる。ただし、メソとミクロの領域だけでなく、あくまでそれぞれがマクロとの関係性を踏まえることが必要である。

3. パブリックデザインの現状

パブリックスペースのメソ・スケールにおける設計と施工を行う主体は、行政や公共機関、法人、企業体などである。今日、財政状況が逼迫する中、様々なインフラおよび公共施設の設計から竣工に際しての費用の効率的な支出が求められていることに併せて、都道府県の土木仕様書などの基本的仕様が定められており、これを基準に設計が行われていることから、意匠やデザインといった側面への着目が些少になっている状況がある。これらの点からも、メソ・スケールにおけるデザインの着手が積極的に行われていない状況が窺える。また、これはミクロスケールにおける、公共空間に設置される器具などのデザインについても同様のことが言える。

4. パブリックデザインの方法与思想的背景

パブリックデザインの根底には、自然や環境との協調、融合といった理念が含まれており、それは、建築設計に際して、それぞれの場所の環境、景観風土に適しているかという配慮を求めるものである。このパブリックデザインの端緒は、公共事業による自然破壊が顕著となった1960年代の欧米にあり、人間生活そのものを見つめ直そうという思想的背景に基づくものであった。その後、パブリックデザインにおいては、美しい景観やノーマライゼーションの理念、建築構造や風景の持続可能性（サステイナブル）、更にはアート作品との融合という観点が複合的に参画している状況があり、どのようなデザインが可能であるかという議論を経て、提案・実施されている例が国内でも多数見受けられる。

5. デザインとはメッセージである

公共空間にデザイン性やアート性を適用させる必要は無いという意見も確かにある。けれども、本考察においてパブリックデザインの必要性を問う理由の一つは、デザインすることの目的にある。公共空間をデザインすることは、そこにある空間に、付加価値を与えることを可能にさせるのである。例えば、コンクリートで打設された無機質な空間に、一輪の花が飾られた花瓶や、額縁の絵を設置するだけで、その空間に明るさや温かみのある雰囲気や醸成されることから、そのことは明らかである。また、カナダの社会学者、M・マクルーハンが「メディアはメッセージ」と説いたことと同じく、「デザインはメッセージ」であると表現することができよう。このことが分かる身近な事例として、平成23年夏に熊谷の市街地で開催された「まちなか涼しさ体感アート展」での、熊谷駅の階段側面に貼り付けられたアート作品が挙げられる。我々はこの作品から発せられた「暑さの中に涼しさを」というメッセージを目の当たりにし、パブリックスペースをデザインすることの一端を実感したのであった。

6. パブリックデザインの方法与人間心理

メッセージの発信者がパブリックスペースの設計者や建築者である時、そのメッセージの受信者は利用者や来場者であると言える。この構図において、着目すべきは、受信者側の心理や感覚である。これらの側面を理解することで、より具体的なパブリックデザインの方法を導き出すことができると思われる。つまり、「心理的に落ち着く」、「感覚的に心地好い」といった成果を目指して、パブリックデザインの領域に心理学的なアプローチを取り入れることが有効であると言えよう。

例えば、「パブリック」としての「固さ」を持つ公共施設の中に、居心地の良さを形成させるためには、「プライベート」としての「柔らかさ」を含めることが人間の心理にとり効果的であると言える。そのためには、絵画の展示や植生鉢の配置、BGMの活用など、ミクروسケールの空間において、心理や視聴覚全体に対するデザインをどのような方法で実施するか模索する必要がある。

7. 北欧におけるパブリックデザインの政策

現在、北欧（デンマーク・スウェーデン・ノルウェー・フィンランド）は環境・福祉の先進国として知られており、またパブリックデザインの分野においても様々な試みが行われている。北欧は芸術の歴史からすると先進的ではなかったものの、20世紀後半、北欧のデザインは、アルネ・ヤコブソンをはじめとした建築家、デザイナーの活躍と共に脚光を浴びるようになった。シンプルな造形美として表現できるデザインが、強烈なメッセージとして多くの人々の心に響いたのであった。北欧におけるデザインに対しての洗練された意識は、パブリックスペースへと仕向けられ、特にスウェーデンとデンマークでは、パブリックデザインの政策が、文化行政の一環として、積極的に行われている。

STATENSKONSTRÅD

Samverkan om gestaltning av offentliga miljöer



© Foto: Rupert King, Getty Images

Statens konstråd driver under åren 2010 - 2012 det processorienterade uppdraget Samverkan om gestaltning av offentliga miljöer i samarbete med Riksantikvarieämbetet, Boverket och Arkitekturmusset.

OM UPPDRAGET SAMVERKAN OM GESTALTNING AV OFFENTLIGA MILJÖER

Visionen för Samverkan om gestaltning av offentliga miljöer är att långsiktigt stärka den arkitektoniska och konstnärliga gestaltningen av offentliga byggnader, platser och landskap. Genom att utgå från en helhetsyn som väger samman arkitektoniska och konstnärliga perspektiv med tekniska, ekonomiska och sociala målsättningar ska gestaltungs-perspektivet bli ett självklart inslag i både planeringen och utformningen av offentliga miljöer.

はじめとした建築家、デザイナーの活躍と共に脚光を浴びるようになった。シンプルな造形美として表現できるデザインが、強烈なメッセージとして多くの人々の心に響いたのであった。北欧におけるデザインに対しての洗練された意識は、パブリックスペースへと仕向けられ、特にスウェーデンとデンマークでは、パブリックデザインの政策が、文化行政の一環として、積極的に行われている。

National Public Art Council Sweden ホームページ
(公共空間のデザインに関するコラボレーションについて)

◇スウェーデンにおけるパブリックデザインに関連する規制

スウェーデンにおける公共施設および公的補助によって建設される施設は、その建設費の1～3パーセントをアートに供する費用としなければならないという規制がある。この規制の実務はスウェーデン文化省に属するスウェーデン・パブリックアート審議会（National Public Art Council Sweden）によって運営されており、公共機関等の設計を申請する際に、土木関連の手続きに併せて、当審議会の承認を得る必要がある。

特に、病院や養護施設などの福祉的パブリックスペースにおいては、施設内の壁面に絵画やオブジェを展示することが奨励されており、施設内の人々に対する精神的な癒しの場が提供されている。

◇デンマークにおけるパブリックデザインと企業メセナ

デンマークにおけるパブリックデザインとして特筆すべきは、企業による文化支援活動（企業メセナ）によって積極的に行われている点である。これにより、屋上緑化などの敷設や公共施設でのアート作品の展示プロジェクトが多く運営されている。名門ビール会社である「カールスバーグ（カールスベア）」や、陶磁器の世界的メーカーである「ロイヤルコペンハーゲン」などが出資し、市内各地に花壇やバリアフリー・スロープ、アート作品を展示するパブリックギャラリーの設営を行っている事例がある。



スウェーデン・マルメ駅でのパブリックアート



デンマークデザインセンターの室内デザイン

8. SANAA の試み

建築界のノーベル賞と評されているプリツカー賞を受賞した建築ユニット SANAA（妹島和世・西沢立衛）の試みは、パブリックデザインに対する重要な提起であると言えよう。「金沢 21 世紀美術館」に典型的に見られる SANAA の建築は、平面的構造やガラスの多用により、外部からの内部の透過性が高く、外から内へという導線における物理的な障壁や心理的バリア（ためらい）などを極力少なくするという手法が採られている。



金沢 21 世紀美術館（SANAA 設計）

ここから垣間見える、外部と内部の一体化という理念は、パブリックデザインにおける、自然と構造物の一体化、権威的な側面の除去、インタラクティブ（双方向的）な関係の構築といった目的を再認識させるものであり、デザインの考案や実施に向けての議論に際して、様々な示唆を与えてくれるものである。

画像撮影：山下祐樹・小山実苗

*本研究は、小山実苗（京都大学工学部建築学科建築学専攻）との共同研究プロジェクトとして実施し、関連した論考や提案などを江南文化財センターのウェブサイト上发表していく予定です。（2010年1月15日）